

# マーケットフォーカス (米国市場) 2024年3月号

2024年3月5日

## 2月の市場の動き

米国株式は4カ月連続の上昇。21日のエヌビディアの好決算を材料に、半導体関連株に資金が流入し、一段高となった。米国10年国債利回りは一時4.3%台まで上昇。FRB (米連邦準備理事会) が利下げに関して慎重な姿勢を示したことに加え、物価指標の上振れから売りが優勢に。米ドル/円は150円近辺に上昇して推移。米早期利下げ観測の後退や日米金利差の拡大が意識された。

### 【2月のマーケットデータ】

	2月末	1月末	騰落率	最低	最高
NYダウ(米ドル)	38,996.39	38,150.30	2.22%	38,272.75	39,131.53
S&P500指数(ポイント)	5,096.27	4,845.65	5.17%	4,906.19	5,096.27
米ドル/円(円)	149.98	146.92	2.08%	146.43	150.80
10年国債利回り	4.250%	3.912%	0.338	3.880%	4.321%

※為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

## 各市場の推移

### 株式市場

(2021年2月末～2024年2月末、日次)

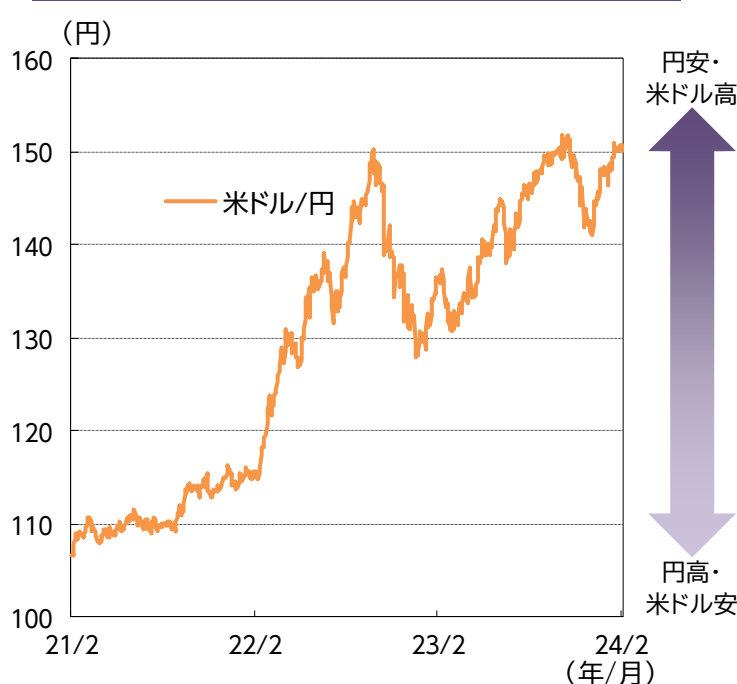
NYダウは、史上最高値を更新  
一時39,100米ドル台に上昇



### 為替市場

(2021年2月末～2024年2月末、日次)

米ドル/円は150円近辺で推移



(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 政策金利・債券市場

(2021年2月末～2024年2月末、日次)

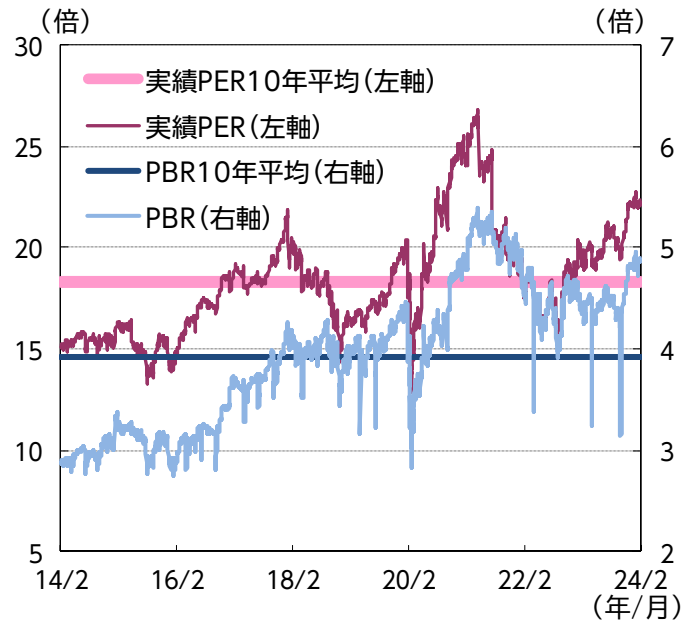
10年国債利回りは、4.2%台に上昇



## ご参考:NYダウの実績PER\*1とPBR\*2

(2014年2月末～2024年2月末、日次)

実績PER、PBRともに過去平均を上回る水準



\*1:実績PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり純利益  
\*2:PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産額  
※実績PER10年平均、PBR10年平均はグラフ期間の日次データを使用して算出

## 今後の見通し

米国株式は、最高値圏で推移していることや、米長期金利の上昇から上値は重くなりそうです。一方、引き続き米経済の軟着陸期待が相場の支えとなることから、底堅く推移するとみられます。

米ドル/円は、米早期利下げ観測が後退している一方、日銀の政策修正観測が高まっていることから、金融政策決定会合のある月後半にかけて一進一退の展開となるとみられます。

### 【今月の予想レンジ】

NYダウ(米ドル)	36,000-41,000	S&P500指数(ポイント)	4,640-5,280	米ドル/円(円)	140-160
-----------	---------------	----------------	-------------	----------	---------

## 主要経済指標・イベント

日付	経済指標・イベント	今回	前回
2/1	ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(1月)	49.1	47.1
2/2	非農業部門雇用者数(1月)(前月比)	+35.3万人	+33.3万人
2/13	消費者物価指数(1月)(前年同月比)	+3.1%	+3.4%
2/15	小売売上高(1月)(前月比)	▲0.8%	+0.4%
2/15	鉱工業生産指数(1月)(前月比)	▲0.1%	0.0%
2/28	実質GDP*成長率(2023年10-12月期:改定値)(前期比年率)	+3.2%	+4.9%

\*GDP:国内総生産

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります  
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。